

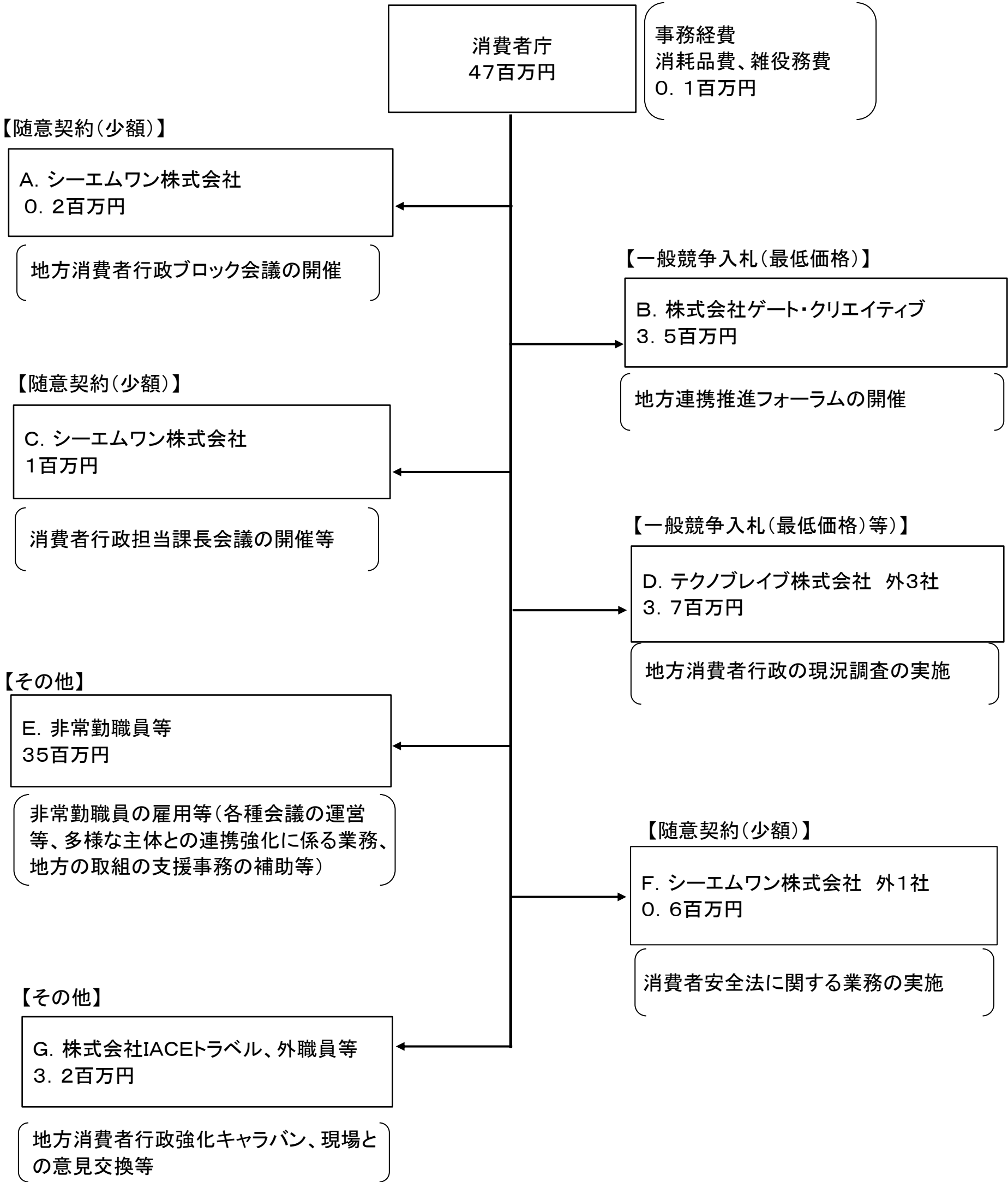
	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)		
事業名	地方公共団体との連携等の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 加藤 卓生	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂) (第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備)			
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費			
施策	(4)地方消費者行政の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/							
事業の目的 (5行程度以内)	地方消費者行政の充実・強化のためには、地方消費者行政の「現場」のニーズや実情を踏まえた施策を展開する必要があることから、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政全体の現況・課題の把握等、国と地方公共団体、消費者団体等との情報交換や意見交換の取組を行う。							
現状・課題 (5行程度以内)	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充するためには、地方消費者行政の充実・強化を進めることが課題となっている。 それに向けた諸課題に取り組むため、関係者との意見交換や「交流」の場を設けて、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む団体・グループ等との「顔の見える関係」を構築し、地域の実情を把握するなど情報交換や意見交換を充実させる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉・環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「地方連携推進フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか、現場関係者との意見交換を行う。また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政の現状・課題を把握するための調査等を行う。							
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	65	63	60	60	60	
		補正予算(B)	-	-	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	▲0.2	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	65	63	59.8	60	60		
	執行額(G)		50	44	47			
	執行率(%) =(G)/(F)		77%	70%	79%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		77%	70%	78%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		消費者政策費					
	(目)		消費者政策調査費	33				33
	(目)		非常勤職員	18				18
	(目)		職員旅費	6				6
	(目)		委員等旅費	3				3
			その他					
	計(A)		60	60				

活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するためフォーラム等を開催するとともに、地方における消費者行政の現状を把握するための現場関係者等との意見交換等を行う(なお、令和2年度のフォーラムは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で開催を中止した。)								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方公共団体を始めとした多様な主体と「顔の見える関係」を構築	関係構築数(フォーラムの参加者数)	活動実績	人	-	100	88	-	-
				当初見込み	人	-	-	100	100	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	開催しているフォーラムが有効な施策であるか、また参加者にとって有意義なものとなっているかを測る指標として、フォーラム参加者の満足度を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		フォーラム参加者の満足度	「本フォーラムの内容には満足されましたか?」という質問(5段階評価)に対して5又は4と回答した割合	成果実績	%	-	-	86	-	
				目標値	%	-	-	80	-	
				達成度	%	-	-	107.5	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		地方連携推進フォーラム 2023 in 徳島 開催報告書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国と地方等が構築した「顔の見える関係」に基づく交流や意見交換により、「現場」のニーズや実情を正確に把握することが可能となり、これらを踏まえた施策を展開できると考えられるため、成果目標として「地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施」を設定した。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国と地方等が「顔の見える関係」を構築し、積極的に情報交換や意見交換等を行うなかで、国の施策に対するニーズを把握し、例えば、地方消費者行政強化交付金の事業メニューやモデル事業の内容、地方の消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションの取組において、地方支援の施策を具体化する際に反映している。								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	地方の実情に応じた地方消費者行政支援を実施することにより、地方公共団体が地域の実情に応じた消費者政策を行うことが可能となると考えられることから、成果目標として「地方消費者行政の充実・強化」を設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地方消費者行政の充実・強化 (地方消費者行政強化作戦2020の達成)	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		地方公共団体の支援による当面の政策目標として「地方消費者行政強化作戦2020」の実現を掲げ、これにより地方消費者行政を充実・強化することを目指している。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		地方消費者行政の充実・強化のための当面の政策目標として「地方消費者行政強化作戦2020」を定め、毎年度その進捗等を把握している。同強化作戦では、複数の具体的・定量的な政策目標を掲げているが、その全体の動きを本シートの枠内で記載するのが困難であることからやむを得ず定性的なアウトカムとしている。なお、具体的な進捗状況については、以下のURLから確認可能である。 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するとともに、地域における法執行の強化を図る観点から、地方公共団体職員等に対して、消費者庁所管法令の執行に関する実践力、実務ノウハウを身に付けるための研修を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方公共団体職員等に対する研修の実施	参加人数	活動実績	人	132	201	201	-	-	
				当初見込み	人	123	132	201	201	201	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	研修に参加した地方公共団体職員等が消費者庁所管法令の執行に関する実践力や実務ノウハウを身に付けることにより、地方公共団体における法執行力が高まると考えられることから、研修参加者の理解度を成果として設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		執行研修参加者の理解度	「説明は理解できましたか」という質問(5段階評価)に対して、「よく理解できた」「理解できた」と回答した割合	成果実績	%	82.3	91.2	-	-		
				目標値	%	80	82.3	-	-		
				達成度	%	102.9	110.8	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		執行研修参加者に行ったアンケート結果									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	執行研修参加者が各団体等において厳正な法執行等を行うことにより消費者の利益の確保につながることから長期アウトカムを設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		地方公共団体における厳正な法執行による消費者の利益の確保	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本取組の目的は、国と地方が「顔の見える関係」を構築しつつ、執行研修を通じて、地方公共団体(職員)の法執行力を高め、厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保することにあるが、消費者の利益をどの程度確保できたのかを客観的に計測することはできないため、定量的な指標を示すことは困難である。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	雑役務費	地方連携推進フォーラムの開催運營業務	3.5
	計			計		3.5
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	雑役務費	令和4年度 地方消費者行政の現況調査	2.3
	計			計		2.3
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	18	-	-	-
	人件費	臨時事務職員賃金等	17			
	計		35	計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-			
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.シーエムワン株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シーエムワン株式会社	1010001158505	消費者行政ブロック会議消費生活センター所長会議合同会議のオンライン開催運營業務等	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

B.株式会社ゲート・クリエイティブ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゲート・クリエイティブ	3010501036720	地方連携推進フォーラムの開催運營業務	3.5	一般競争契約(最低価格)	3	-	-

C.シーエムワン株式会社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シーエムワン株式会社	1010001158505	消費者行政担当課長会議のオンライン開催運營業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
2	シーエムワン株式会社	1010001158505	消費者庁所管法令執行担当者研修のオンライン開催運營業務等	0.7	随意契約(少額)	-	-	-

D.テクノブレイブ株式会社 外3社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	令和4年度地方消費者行政の現況調査の調査	2.3	一般競争契約(最低価格)	1	-	-
2	朝日梱包株式会社	9010601040880	令和4年度 地方消費者行政の現況調査の梱包・発送	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	エース株式会社	5010501046486	令和4年度 地方消費者行政の現況調査の印刷・製本	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社イメージ・ジャパン	1040001048100	令和4年度 地方消費者行政の現況調査のCD-R製作	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

E.非常勤職員等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員等	-	非常勤職員手当等	18	その他	-	-	-
2	臨時事務職員等	-	臨時事務職員賃金等	17	その他	-	-	-

